

小中一貫教育関係資料(文部科学省「小中一貫教育の導入状況調査」参照)

【学習指導・生活指導】

◇メリット

・9年間の「学びの連続性」を意識したカリキュラムづくりが可能となる

調査項目	肯定的な回答の割合	前回調査(H26)比較
学力調査の結果が向上した	63%	±0%
学習規律・生活規律の定着が進んだ	92%	+4%
体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が向上した	49%	+12%

※概ねどの項目においても肯定的な回答が50%を超え、前回調査と比較してもほぼ横ばいであった

・小中学校間の情報交換が日常的に行われることで、児童生徒(及び保護者)に対するきめ細やかで適切な対応が行えるようになる

調査項目	肯定的な回答の割合	前回調査(H26)比較
生活リズムが改善した	75%	+4%
児童生徒に思いやりや助け合いの気持ちが育まれた	91%	+8%
いわゆる「中1ギャップ」が緩和された	93%	±0%

※概ねどの項目においても肯定的な回答が60%を超え、前回調査と比較してもほぼ横ばいであった

◇デメリット

・小学校高学年のリーダー性・主体性の育成に問題がある

・児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保に問題がある(分離型)

調査項目	問題があると回答した割合	前回調査(H26)比較
小学校高学年のリーダー性・主体性の育成	41%	-14%
児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保	22%	-5%

※概ねどの項目においても改善傾向が見られた

【学校運営】

◇メリット

・小中一貫教育の導入に伴い学校統合を行う場合の教員加配がある

・小中一貫教育を実施する際の専科指導等のための教員加配がある

→ 教員加配により生まれた余力が研修への参加等を可能にし、指導方法の改善や生徒指導力の向上につながっていると考えられる

◇デメリット

・所有免許の関係で兼務発令を拡大できない

→ 県教育委員会の理解と協力を得ていく必要がある

◎小中一貫教育校の設置状況

種別	H29実績	H35見込	施設形態	学年段階の区切
義務教育学校	48	→ 100	一体型 86% 隣接型 12% 分離型 2%	4・3・2制 57% 6・3制 18%
併設型小学校・中学校	253	→ 525	一体型 20% 隣接型 11% 分離型 68%	4・3・2制 34% 6・3制 33%
連携型小学校・中学校	0	→ 2		

*施設形態を分離型とした場合の課題

- 小・中の教員間での交換授業(乗入れ授業)の時間確保
- 打合せの時間の確保
- 合同研修時間の確保
- 小・中の教職員間の共通認識の醸成
- 児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保